

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	高齢者住宅改造助成事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	高齢者支援課			
施策	4-6	バリアフリーのまちづくり		主管課長	石井 由美子			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	要介護又は要支援認定を受けている65歳以上の高齢者	意図	運動機能の低下や、身体に障害があることで在宅生活に支障がある高齢者が、住み慣れた自宅で安心して暮らせるよう住宅の改修を行う。
事業内容	介護保険認定者に対し、事業対象工事費の1/2、30万円を限度に住宅改造費を支給する。ただし、介護保険による住宅改修費20万円を利用後、住宅改修費で足りなかった部分について支給する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成7年度に事業を開始し、介護保険制度が平成12年4月に開始されたことに伴い、介護保険と併用して補完する制度として、限度額等の見直しを数回行い事業を継続してきた。なお、平成22年度に助成額を工事施工業者へ支払う受領委任払いを実施し、平成23年度には助成対象工事の施工を市内事業者へ限定した。今後とも需要の高い事業である。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	助成件数	54	50	62	件	↑↑↑	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 助成件数及び助成額は増加傾向にあり、今後も高齢者人口の増加に伴い、需要が増えることが見込まれる。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		5,898,500	6,962,600	8,268,600				
事業費(b)(円)		3,839,000	4,949,000	6,291,000	当該助成事業は自宅で安心して生活する上で重要な役割を果たしていると考えられる。			
うち一般財源		3,839,000	4,949,000	6,291,000				
職員給与と費(c)(円)		2,059,500	2,013,600	1,977,600				
人役・職員(人)		0.30	0.30	0.30				
人役・再任用(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	広報及びホームページ等で周知を徹底することで、サービスを必要とする方に提供できるように努める。	③取組における課題(Check)	高齢者の増加に伴い、対象者が増加することが想定できる。サービスを必要とする高齢者にわかり易い周知が必要である。
②H30に実施した取組(Do)	広報紙やホームページ等でPRを図った。また窓口や電話での問い合わせに対し丁寧に制度の説明を行った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	引き続き電話や窓口、民生委員会や包括支援センター等を通じて制度をPRし事業の周知に努めるとともに高齢者に分かり易い説明を行う。